

平成30年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年12月14日

上場会社名 株式会社バリューゴルフ 上場取引所 東
 コード番号 3931 URL http://corp.valuegolf.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水口 通夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部部長 (氏名) 渡辺 和昭 TEL 03-6435-1535
 四半期報告書提出予定日 平成29年12月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年1月期第3四半期の連結業績（平成29年2月1日～平成29年10月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期第3四半期	2,316	136.4	116	121.6	108	129.5	91	300.4
29年1月期第3四半期	979	36.7	52	△26.8	47	△31.7	22	△42.7

(注) 包括利益 30年1月期第3四半期 91百万円 (298.2%) 29年1月期第3四半期 22百万円 (△42.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年1月期第3四半期	52.69	51.18
29年1月期第3四半期	13.54	13.12

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年1月期第3四半期	1,800	804	44.7	463.93
29年1月期	1,619	713	44.1	411.23

(参考) 自己資本 30年1月期第3四半期 804百万円 29年1月期 713百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年1月期	-	0.00	-	0.00	0.00
30年1月期	-	0.00	-		
30年1月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年1月期の連結業績予想（平成29年2月1日～平成30年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,105	95.8	170	82.9	158	76.7	133	128.1	76.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年1月期3Q	1,735,100株	29年1月期	1,735,100株
② 期末自己株式数	30年1月期3Q	85株	29年1月期	39株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年1月期3Q	1,735,060株	29年1月期3Q	1,685,882株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(セグメント情報等)	7
(企業結合等関係)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成29年2月1日～平成29年10月31日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続かなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復傾向にありました。一方、米国や中国などの政策動向による景気の下振れリスク、英国のEU離脱交渉等の影響が懸念され、依然として先行きは不透明な状況となっております。

ゴルフ事業を取り巻く環境におきましては、国内ゴルフ人口の減少は続いておりますが、60代70代のシニア層のラウンド数増加が下支えとなり、ゴルフ場の利用者数は昨年と比べても微減でとどまっております。国内ゴルフ用品は市場全体の出荷量で見ると需要減の影響もあり減少しておりますが、メーカー各社は商品単価を上昇すること等でカバーしており、市場規模はプラス成長となっております。

広告メディア制作事業を取り巻く環境におきましては、バブル期を越える息の長い景気回復や政府が主導する「働き方改革」により企業の労働環境の整備が進み、いい人材を確保しようとする企業の動きはさらに加速しております。こうした背景により求人数は増加傾向にあり、また、求職活動においてはインターネットを利用した情報収集が主流となっており、インターネット広告の躍進は他媒体を圧倒するものとなっております。

メディカル事業を取り巻く環境におきましては、少子高齢化の進行により医師や看護師をはじめとする医療の担い手不足や地域偏在が課題に挙げられております。さらに厚生労働省の指導により2025年までに病床数は16万～20万床削減される予定であり、急性期病院は生き残りをかけて医療の質の向上や地域連携の強化を図ることとなり、地域住民への広報はより必要性が高まると考えられます。

このような経営環境の下、当社グループは継続的な企業価値の向上を実現すべく、各事業において新規案件の獲得、サービス品質の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,316,550千円(前年同期比136.4%増)、営業利益116,632千円(前年同期比121.6%増)、経常利益108,085千円(前年同期比129.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益91,419千円(前年同期比300.3%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(ゴルフ事業)

ゴルフ事業においては、ASPサービスにおける「1人予約ランド」の契約ゴルフ場及び予約者数は引き続き堅調に推移しております。当第3四半期末時点で契約ゴルフ場数は849コース、会員数は40万人を突破いたしました。

広告・プロモーションサービスにおいても、「月刊バリューゴルフ」掲載コース数の増加及び「バリューゴルフレッスン」における開催会場・講師数増加に注力した結果、堅調な推移となっております。サポートサービスにおいては昨年より進めておりましたWEB集客を主としたコンサルティングへのサポート形態変更も軌道に乗り、契約コース数も順調に増加しております。

ECサービスにおいては、インターネット通販を中心に好調な販売が実績が続いており、グループ全体の売上高を牽引しております。

以上のようにゴルフ事業における堅調な業績による収益を原資とし、さらなる成長を続けるために「1人予約ランド」への販売促進費や設備投資等を計画よりも前倒しで実施いたしました。

また、新たにインドアゴルフスクールを事業譲受し「バリューゴルフ大崎」としてスタートしております。

以上の結果、売上高2,179,668千円(前年同期比164.0%増)、営業利益310,537千円(前年同期比37.3%増)となりました。

(広告メディア制作事業)

広告メディア制作事業においては、高単価の制作案件へ受託ボリュームをシフトしつつ、業務の効率化及び制作体制の見直しを継続して取り組んできたことで、一人当たり生産性の向上に繋がっています。しかし、紙媒体からWEBへの移行や請負元の事業方針変更等の外部要因により今期は媒体の入れ替えの期となりました。

以上の結果、売上高96,263千円(前年同期比29.2%減)、営業利益21,029千円(前年同期比27.9%減)となりました。

(メディカル事業)

メディカル事業においては、職員・患者満足度調査サービス(ES/PSサービス)の納品が開始となり、昨年パイロット版を実施した自治体系病院のリピート受注に加え、大学病院を中心に調査依頼が順調に増えてきております。出版サービスでは第3四半期で1版出版し、新たに公立病院から受注を獲得する等、好調に推移いたしました。

以上の結果、売上高40,618千円(前年同期比125.5%増)、営業損失3,841千円(前年同期は営業損失11,736千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して180,444千円増加し、1,800,164千円となりました。これは主に、商品の増加106,400千円及び売掛金の増加47,415千円によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して89,022千円増加し、995,236千円となりました。これは主に、買掛金の増加68,249千円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して91,422千円増加し、804,927千円となりました。これは主に、利益剰余金の増加91,419千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年12月6日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	745,700	737,408
売掛金	210,078	257,493
商品	342,009	448,409
繰延税金資産	13,351	12,588
その他	35,660	22,253
貸倒引当金	△381	△62
流動資産合計	1,346,418	1,478,091
固定資産		
有形固定資産	38,880	78,785
無形固定資産		
のれん	135,571	113,387
ソフトウェア	19,921	25,110
その他	10,031	10,238
無形固定資産合計	165,524	148,737
投資その他の資産		
その他	69,942	99,038
貸倒引当金	△4,776	△6,818
投資その他の資産合計	65,166	92,219
固定資産合計	269,570	319,741
繰延資産		
株式交付費	3,730	2,331
繰延資産合計	3,730	2,331
資産合計	1,619,719	1,800,164
負債の部		
流動負債		
買掛金	79,221	147,471
短期借入金	100,000	200,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	86,508	94,608
未払金	61,033	53,177
未払法人税等	28,388	981
返品調整引当金	2,314	3,278
ポイント引当金	5,079	8,498
その他	24,964	34,110
流動負債合計	407,509	562,125
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	454,556	383,600
繰延税金負債	2,265	5,843
資産除去債務	11,883	23,668
固定負債合計	498,704	433,111
負債合計	906,214	995,236
純資産の部		
株主資本		
資本金	364,353	364,353
資本剰余金	356,844	356,844
利益剰余金	△8,632	82,786
自己株式	△72	△185
株主資本合計	712,492	803,798
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,013	1,129
その他の包括利益累計額合計	1,013	1,129
純資産合計	713,505	804,927
負債純資産合計	1,619,719	1,800,164

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年10月31日)
売上高	979,787	2,316,550
売上原価	454,890	1,599,462
売上総利益	524,897	717,087
販売費及び一般管理費	472,274	600,454
営業利益	52,622	116,632
営業外収益		
受取利息及び配当金	40	204
貸貸収入	730	644
為替差益	885	2,978
その他	667	153
営業外収益合計	2,323	3,980
営業外費用		
支払利息	2,678	6,300
支払手数料	2,000	3,441
支払保証料	1,066	236
貸貸費用	730	643
株式交付費償却	1,354	1,398
その他	27	507
営業外費用合計	7,856	12,527
経常利益	47,089	108,085
税金等調整前四半期純利益	47,089	108,085
法人税、住民税及び事業税	29,152	12,390
法人税等調整額	△4,895	4,276
法人税等合計	24,257	16,666
四半期純利益	22,832	91,419
親会社株主に帰属する四半期純利益	22,832	91,419

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年10月31日)
四半期純利益	22,832	91,419
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	156	116
その他の包括利益合計	156	116
四半期包括利益	22,988	91,535
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,988	91,535

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年2月1日至平成28年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	ゴルフ事業 (注)3	広告メディア 制作事業	メディカル事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	825,715	136,059	18,011	979,787	-	979,787
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	825,715	136,059	18,011	979,787	-	979,787
セグメント利益又は損失(△)	226,209	29,175	△11,736	243,648	△191,026	52,622

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△191,026千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当第3四半期連結会計期間において、株式会社ジープを連結子会社化いたしました。これに伴い、「ゴルフ事業」の報告セグメントに含めております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

ゴルフ事業において、第3四半期連結会計期間より株式会社ジープの株式取得による連結子会社化に伴い、のれんが発生しております。なお、当該事業によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては147,896千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年2月1日至平成29年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	ゴルフ事業	広告メディア 制作事業	メディカル事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,179,668	96,263	40,618	2,316,550	-	2,316,550
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,179,668	96,263	40,618	2,316,550	-	2,316,550
セグメント利益又は損失(△)	310,537	21,029	△3,841	327,725	△211,092	116,632

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△211,092千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当社は、平成29年8月30日開催の取締役会決議に基づき、平成29年9月1日付で破産者株式会社ゴルフスタジアムが保有していたインドア・ゴルフスクール事業の譲り受けを行っております。

(1) 企業結合の概要

(イ) 事業譲受の内容

事業譲受の範囲は、破産者株式会社ゴルフスタジアムが保有しているインドア・ゴルフスクール「e-golf stadium 大崎」の運営事業を対象とし、これに係る有形形固定資産等、及びゴルフスクール会員との間の会員契約を承継の対象としております。

(ロ) 企業結合を行った主な理由

当社グループのサービスラインナップを拡充させるとともに、既存サービスとの相乗効果が見込めるものと考えております。

(ハ) 企業結合日

平成29年9月1日

(ニ) 企業結合の法的形式

事業譲受

(ホ) 譲渡会社の概要

- ① 商号 破産者株式会社ゴルフスタジアム
- ② 代表者等 破産管財人 島田 敏雄
- ③ 当社との関係 当社との資本関係、人的関係、取引関係はありません

(2) 譲受事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現金 15,000千円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんは発生していません。

(重要な後発事象)

株式取得による会社等の買収

当社は、平成29年12月14日開催の取締役会において、株式会社日本旅行協会（東京都台東区、代表取締役高谷良彦）の株式を取得し、子会社化する基本合意書の締結を決議いたしました。

(1) 株式取得の目的

既存事業（ゴルフ事業）におけるトラベルサービスの内製化及び新たな事業の柱を構築し、中長期的な成長を強固なものにすることです。

(2) 株式取得の相手会社の名称、事業の内容、規模

- ①被取得企業の名称：株式会社日本旅行協会
- ②事業の内容：旅行業法に基づく旅行業
- ③資本金の額：41,000千円

(3) 株式取得の時期

平成30年2月1日（予定）

(4) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- ①取得する株式の数 82,000株
- ②取得価額 3,000千円
- ③取得後の持分比率 100%